

申請者:天野 倫文

論文題目 国際分業と事業構造の転換
－ 日系グローバル企業の戦略的行動 －

審査員 西口 敏宏
関 満博
下田 隆二

本論文は、1990年代において国際化が進む中、日本の主要な電子・電気機器メーカーが、国内拠点と東南アジア進出拠点との国際分業体制を、いかなる戦略のもとに再編し、国内空洞化の影響を最小限に抑えながら生き残りを図ってきたかを、徹底的な実証によって分析した優れた研究である。マクロ統計データ、企業レベルの定量的データ、そして独自のフィールド調査と事例研究に基づく定性的証拠などを緻密に織り合せ、同時期を成功裏に生き延びた日系メーカーの行動には、ある共通したパターンが見られることを実証している。

すなわち、それは中長期的な企業成長を重視した事業構造の転換プロセスであり、円高等のショックに対する短期的な環境適応行動を幾分抑制しながらも、新規戦略分野に貢献する、要素技術の蓄積と先進的な生産技術開発を優先課題として国内に担保し、それがある程度軌道に乗った時点で、それまで段階的に行っていた現地生産移管をむしろ積極的に進め、新たに生じた余剰資源を集中的に新規事業に投じることで一層その拡大を促進するという、好循環を生み出す企業戦略の具現化であった。

このような短期的利潤よりも中長期的成長を、部分最適よりも全体最適を重視する戦略を採った企業は、空洞化どころか、国内・海外両拠点において、雇用と生産を伸ばしていることが実証され、逆に国内の技術蓄積を怠り、目先の利潤確保を目指して一気に既存製品分野の海外生産展開を図った企業は、その後の激しい変化についていけず、結果的に国内外で雇用・生産両面で縮小もしくは撤退していることが分かった。

多角的な実証データを駆使した本研究は、一見すると、環境適応のタイミングが遅れがちで、事業構造転換のスピードも鈍く映る日本電子・電気機器メーカーの企業行動の背後に、一貫して中長期的成長と全体最適を追求する優れて戦略的な行動原理が存在していることを、承服性をもって実証しており、企業戦略論の領域にも、改めて資源蓄積の重要性と時系列的研究の持つ意味を再認識させる第一級の素材を提供していると思われる。第一義的に実証研究である本論文の、理論面における貢献は、このような含意を与えること以上ではないが、この段階でここまで完成度の高い博士論文を仕上げた著者の力量からして、今後一層の研鑽と学問的成長が期待できる。

以上の審査結果に鑑み、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第4条1項の規定により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。